

# 令和1年度業務棚卸表

課コード: 020300 課名称: 財務部市民税課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量	
細事業名称								
020300-001	06-05-04	平成3年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		賦課期日に居住する住民で、前年に収入のある者を対象とした申告相談・申告書受付。個人市民税の申告相談、賦課決定、調定	賦課係
個人市民税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					89,297	
020300-001-01	納税者	○申告相談件数7,874件 額4,565,993千円	○調定	○申告相談件数8,224件 額4,410,595千円	○申告相談件数7,783件	○調定額4,274,674千円	○申告相談件数7,912件	○調定額4,244,417千円
申告相談に関すること								
020300-001-02	納税者	○調定額4,565,993千円○処理件数:給与特別徴収34,748件、年金特徴6,820件、普通徴収10,010件	○調定額4,410,595千円○処理件数:給与特別徴収33,923件、年金特徴6,561件、普通徴収10,045件	○調定額4,295,386千円○処理件数(予定)・給与特別徴収33,193件・年金特別徴収6,431件・普通徴収10,432	○調定額4,244,417千円○処理件数(予定)・給与特別徴収32,460件・年金特別徴収6,150件・普通徴収10,705件			
個人市民税賦課事務								
020300-001-03	納税者	課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)			
課税状況調に関すること								
020300-002	06-05-04		01	一般	法令の努力義務(自治事務)		適正かつ公正な市・県民税の課税のための情報収集、扶養是正、申告の督促、課内研修等。所得状況、扶養要件、合算処理等を調査・精査を行うと共に、課内研修等の実施により課税誤りを無くする。また、申告義務がありながら申告しない者を対象に、臨時的申告相談・指導、訪問調査等を実施する。	賦課係
所得等調査関係事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					18,625	
020300-002-01	納税者	○市外被扶養者1,261人		○市外被扶養者1,147人	○市外被扶養者1,258人	○市外被扶養者1,252人		
扶養等調査に関すること								
020300-002-02	納税者	家屋敷課税件数268件		家屋敷課税件数284件	家屋敷課税件数319件	家屋敷課税件数295件		
家屋敷課税に関すること								
020300-002-03	納税者	当初未申告者数1,327人未申告呼出時点773人 訪問調査開始時点638人 訪問調査後396人 未申告解消件数931件未申告解消率70.2%		当初未申告者数1700人未申告呼出時点827名訪問調査開始時点689人訪問調査後344人未申告解消件数1,356件未申告解消率79.8%	未申告調査件数1,230件。未申告解消者数1,382人(うち293人は訪問による解消)。解消率77.3%	未申告調査件数1,414件		
無申告調査に関すること								
020300-002-04	納税者	作成実績書598件		作成実績書511件	作成実績書409件	作成実績書525件		
譲渡所得調査に関すること								
020300-002-05	納税者	農業者データ11,284件		農業者データ12,594件	○中山間地域直接支払交付金個人分配分、○共同取組活動分、○生産数量目標互助制度、○農業対策拠出金の関係データ、○当年産米の買入れ価格、○出納作付面積、○経営所得安定対策交付金、○出納共済支払金額、○出納共済掛金額、○土地改良事業に係る認容割合等、農業所得申告のためのデータ取得	農業者データ19,840件		
農業所得調査に関すること								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量
細事業名称								
020300-011	06-05-04	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。	賦課係
東北都市税務協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						658
020300-011-01	東北都市税務協議会	総会及び幹事会3回。税務職員表彰(67人)。元年度東北都市税務協議会負担金13,300円		総会及び幹事会4回税務職員表彰(90人)負担金 13,300円		総会及び幹事会3回税務職員表彰(90人)負担金 13,300円		総会 1回 幹事会 3回 税務職員表彰 37市90名 負担金4,400円(27・28年度に限り1/3)
020300-012	06-05-04		04	一般	法令に特に定めのないもの		地方税の安定した納税と国税連携の体制を整備する。	賦課係
地方税電子化協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)						1,916
020300-012-01	全国自治体	平成31年4月1日より地方税電子化協議会から地方税共同機構へ名称変更。10月から共同収納開始。全国連絡会議年2回開催。31年度地方税共同機構負担金1,835,510円		総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会負担金 1,654千円		総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会負担金 1,619千円		総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会負担金 1,562千円
020300-013	06-05-04	平成21年度	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		地方税の電子申告等を共同処理することによって、納税者の利便向上と安定した納税の確保が図られる。	賦課係
地方税ポータルシステム負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)						975
020300-013-01	エルタックス事業部	エルタックス事業部会負担金894,665円(機器更新・プログラム修正等115,465円+システム保守運用・サーバ機器ハウジング料779,200円)		エルタックス事業部会負担金1,273,317円(機器更新・プログラム修正等560,647円+システム保守運用・サーバ機器ハウジング料712,670円)機器更新に伴い増額		エルタックス事業部会負担金712,670円		エルタックス事業部会負担金707,180円
地方税ポータルシステム負担金	会							
020300-050	06-05-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		法人市民税の適正かつ公正な課税。法人市民税の賦課決定、調定、収納消し込み、督促	諸税係
法人市民税賦課収納管理事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法第5条				8,722
020300-050-01	法人	年課税調定額:1,244,057千円申告件数:4,498件納税義務者数:2,348件無申告法人調査:46件無申告法人:33件		現課税調定額:1,484,605千円申告件数:3,847件納税義務者数:2,353件無申告法人調査:309件無申告法人:43件		現課税調定額:1,319,410千円申告件数:3,740件納税義務者数:2,340件無申告法人調査:195件無申告法人:39件		現年課税調定額:1,294,512千円申告件数:3,834件納税義務者数:2,331件無申告法人調査:250件無申告法人:46件
法人市民税賦課収納管理事務	事務							
020300-051	06-05-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車の台数に応じた適正かつ公正な課税。軽自動車税の賦課決定、調定、異動処理、原動機付き自転車・小型特殊自動車の登録及び廃車	諸税係
軽自動車税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)						14,231
020300-051-01	納税者	現年課税調定額:306,918千円環境性能割:3,805千円納税義務者数:30,114人登録台数:44,483台異動処理件数:登録8,251台廃車8,197台		現年課税調定額:296,319千円納税義務者数:30,173人登録台数:44,281台異動処理件数:登録10,113台廃車9,288台		現年課税調定額:286,731千円納税義務者数:30,184人登録台数:44,161台異動処理件数:登録9,249台廃車9,409台誤賦課:22件		現年課税調定額:274,551千円納税義務者数:30,005人登録台数:44,048台異動処理件数:登録9,499台 廃車8,705台誤賦課:0件
軽自動車税賦課事務	事務							
020300-052	06-05-04		01	一般	法令の実施義務(自治事務)		入湯税、市たばこ税の適正かつ公正な課税。入湯税、市たばこ税に関する賦課	諸税係
その他諸税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法第5条				3,547
020300-052-01	納税者	入湯税調定額:11,840千円 入湯客数:197,642人 たばこ税調定額806,414千円 たばこ売渡本数:142,490千本		入湯税調定額:11,341千円(過年度分28千円含)入湯客数:192,568人たばこ税調定額:778,270千円たばこ売渡本数:144,273千本		入湯税調定額:11,463千円入湯客数:197,288人たばこ税調定額:779,618千円たばこ売渡本数:150,742千本		入湯税調定額:12,105千円入湯客数:209,625人たばこ税調定額:826,916千円たばこ売渡本数:161,335千本
その他諸税賦課事務	事務							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量
細事業名称								
020300-053	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		税証明の適正かつ迅速な交付。税証明(固定資産に係る証明の受付及び作成を除く)に関する事務		諸税係
税証明事務	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		地方税法第5条				13,825
020300-053-01	納税者	証明件数:23,971件(内訳)資産税課証明3,486件、非課税証明1057件、課税所得証明12,533件、納税証明1,332件、営業証明184件、その他証明1,001件、国保税試算413件、軽自証明書3,965件		証明件数:27,063件(内訳)資産税課証明3,613件、非課税証明1,030件、課税所得証明15,237件、納税証明1,938件、営業証明150件、その他証明834件、国保税試算279件、軽自証明3,982		証明件数:27,566件(内訳)資産税課証明3,559件 非課税証明1,260件課税所得証明16,411件 納税証明1,381件 営業証明181件 その他証明490件 国保税試算277件 軽自証明 4,007件		証明件数:28,475件(内訳)資産税課証明3,727件 非課税証明1,227件課税所得証明16,683件納税証明1,655件営業証明159件 その他証明228 件国保税試算 630件軽自証明 4,166件
020300-054	06-05-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車(当市ナンバー以外)の登録・廃車の事務を一括集中処理することによる事務負担の効率化・省力化。軽自動車税共同事務処理事業に対する分担金 406千円		諸税係
軽自動車税共同事務処理分担金	平成3年度 安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)		地方税法				1,321
020300-054-01	岩手県市長会・同町村会	登録台数:37,552台取扱台数:18,609台分担金:918千円		登録台数:37,319台取扱台数:17,898台分担金:875千円		登録台数:36,896台取扱台数:18,733台分担金:1,041千円		登録台数:36,480台取扱台数:17,819台分担金:640千円
020300-056	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		過年度に係る税の確定申告の結果、過納分がある場合に還付。市税の歳出還付(過年度分の還付)		諸税係
市税還付金	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)						47,206
020300-056-01	納税者	法人市民税還付 43,659千円		法人市民税還付 34,165千円		法人市民税還付 34,593千円		(仮)法人市民税還付 39,315千円
市税還付金								
020300-057	01-03-04	01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険税の適正かつ公正な課税。国民健康保険税の賦課決定、調定、異動処理		諸税係
国民健康保険税賦課事務	国民健康保険制度の安定運営	ソフト事業(義務)		地方税法第5条				12,137
020300-057-01	納税者	一般分医療(12,588件、900,575千円)支援(12,588件、378,627千円)介護(5352件、124,970千円)・退職分医療(38件、457千円)支援(38件、193千円)介護(30件、179千円)		一般分医療(12,829件、918,439千円)支援(12,829件、387,605千円)介護(5552件、131,911千円)・退職分医療(188件、5285千円)支援(188件、2,224千円)介護(162件、1,916千円)		一般分医療(12,930件、926,542千円)支援(12,930件、392,656千円)介護(5,724件、133,921千円)・退職分医療(470件、16,432千円)支援(470件、7,095千円)介護(444件、6,347千円)		一般分医療(13,367件、981,124千円)支援(13,367件、405,681千円)介護(6,012件、141,464千円)・退職分医療(812件、37,059千円)支援(812件、15,561千円)介護(779件、14,154千円)
国民健康保険税賦課事務								